

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	約10年間（2006年1月20日～2016年1月12日）	
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	①ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券 ②わが国の金融商品取引所上場株式
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	内外の公社債等
ベビーファンドの運用方法	①主としてマザーファンドの受益証券と栃木県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざします。 ②信託財産の純資産総額に対するマザーファンドの受益証券の組入比率は、80％程度とすることを基本とし、栃木県企業の株式の組入比率は、20％程度とすることを基本とします。 ③栃木県企業とは、栃木県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業（以下「県内企業」といいます。）と、栃木県に進出し雇用を創出している企業（金融業を除きます。以下「進出企業」といいます。）とします。 ④栃木県企業の株式への投資のうち個々の銘柄への投資については、時価総額や市場流動性あるいは投資リスク等を考慮して銘柄選定を行ないます。 ⑤県内企業の株式への投資については、それぞれの時価総額に応じた投資比率とすることを基本とします。 ⑥進出企業の株式への投資については、県内従業員数など栃木県との関連度と時価総額を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行なうことを基本とします。	
マザーファンドの運用方法	①主として海外のソブリン債等（国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など）に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②海外のソブリン債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。 イ、米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50％程度ずつとすることを基本とします。 ロ、ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50％程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50％程度とすることを基本とします。 ハ、国債については、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでA3以上またはS＆PでA－以上）とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでA a 3以上またはS＆PでA－以上）とすることを基本とします。 ニ、ポートフォリオの修正デュレーションは5（年）程度から10（年）程度の範囲を基本とします。 ホ、金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建の国債先物取引等を利用することがあります。 ③為替については、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100％に近づけることを基本とします。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	純資産総額の30％以下
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10％以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。6月と12月の計算期末については、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮し、分配対象額の中から基準価額水準に応じて委託会社が決定する額を、上記継続分配相当額に付加して分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また第1および第2計算期末には、収益の分配は行ないません。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないました。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

栃木応援・外債バランスファンド
（毎月分配型）

運用報告書（全体版）

第115期（決算日	2015年 8 月10日）
第116期（決算日	2015年 9 月10日）
第117期（決算日	2015年10月13日）
第118期（決算日	2015年11月10日）
第119期（決算日	2015年12月10日）
満期償還（償還日	2016年 1 月12日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「栃木応援・外債バランスファンド（毎月分配型）」は、このたび、満期償還となりました。

ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		株 式 組 入 比 率	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率				
	円	円	%		%		%	%	%	%	百万円
91期末 (2013年 8 月12日)	8,148	10	△2.7	1,134.62	△ 5.1	12,208	△2.0	20.7	74.8	—	1,124
92期末 (2013年 9 月10日)	8,229	10	1.1	1,190.22	4.9	12,428	1.8	20.9	71.7	—	1,125
93期末 (2013年10月10日)	8,258	10	0.5	1,177.95	△ 1.0	12,418	△0.1	21.8	72.8	—	1,082
94期末 (2013年11月11日)	8,323	10	0.9	1,185.65	0.7	12,634	1.7	20.6	72.9	—	1,067
95期末 (2013年12月10日)	8,716	10	4.8	1,256.33	6.0	13,325	5.5	21.7	72.4	—	1,065
96期末 (2014年 1 月10日)	8,806	10	1.1	1,298.48	3.4	13,471	1.1	22.4	67.9	—	985
97期末 (2014年 2 月10日)	8,598	10	△2.2	1,204.28	△ 7.3	13,342	△1.0	20.8	72.7	—	949
98期末 (2014年 3 月10日)	8,758	10	2.0	1,227.61	1.9	13,654	2.3	21.8	71.5	—	934
99期末 (2014年 4 月10日)	8,718	10	△0.3	1,149.49	△ 6.4	13,557	△0.7	21.5	74.9	—	898
100期末 (2014年 5 月12日)	8,768	10	0.7	1,157.91	0.7	13,629	0.5	21.4	73.9	—	886
101期末 (2014年 6 月10日)	8,934	10	2.0	1,228.73	6.1	13,757	0.9	22.0	71.8	—	889
102期末 (2014年 7 月10日)	9,031	10	1.2	1,259.25	2.5	13,749	△0.1	20.9	74.6	—	878
103期末 (2014年 8 月11日)	9,018	10	△0.0	1,252.51	△ 0.5	13,766	0.1	21.2	73.4	—	838
104期末 (2014年 9 月10日)	9,250	10	2.7	1,306.79	4.3	14,120	2.6	21.7	73.3	—	847
105期末 (2014年10月10日)	9,190	10	△0.5	1,243.09	△ 4.9	14,363	1.7	20.9	74.4	—	781
106期末 (2014年11月10日)	9,646	10	5.1	1,360.11	9.4	15,109	5.2	21.2	71.5	—	770
107期末 (2014年12月10日)	10,106	10	4.9	1,406.83	3.4	15,791	4.5	20.9	74.6	—	757
108期末 (2015年 1 月13日)	9,956	10	△1.4	1,374.69	△ 2.3	15,592	△1.3	21.1	74.9	—	734
109期末 (2015年 2 月10日)	9,981	10	0.4	1,427.72	3.9	15,393	△1.3	21.7	73.6	—	722
110期末 (2015年 3 月10日)	10,076	10	1.1	1,524.75	6.8	15,352	△0.3	21.6	69.3	—	712
111期末 (2015年 4 月10日)	10,151	10	0.8	1,589.54	4.2	15,329	△0.1	22.0	75.4	—	687
112期末 (2015年 5 月11日)	10,023	10	△1.2	1,598.33	0.6	15,388	0.4	21.6	75.3	—	669
113期末 (2015年 6 月10日)	10,115	10	1.0	1,628.23	1.9	15,637	1.6	21.0	74.8	—	652
114期末 (2015年 7 月10日)	9,778	10	△3.2	1,583.55	△ 2.7	15,249	△2.5	21.3	71.0	17.7	622
115期末 (2015年 8 月10日)	10,122	10	3.6	1,691.29	6.8	15,726	3.1	22.2	72.5	1.3	634
116期末 (2015年 9 月10日)	9,524	10	△5.8	1,479.52	△12.5	15,373	△2.2	21.0	74.6	△13.4	583
117期末 (2015年10月13日)	9,656	10	1.5	1,503.13	1.6	15,499	0.8	21.0	74.6	△11.7	591
118期末 (2015年11月10日)	9,657	10	0.1	1,589.48	5.7	15,342	△1.0	22.1	71.0	△10.0	571
119期末 (2015年12月10日)	9,681	10	0.4	1,540.35	△ 3.1	15,485	0.9	21.5	73.4	△ 3.1	561
償 還 (2016年 1 月12日)	9,678.48	—	△0.0	1,401.95	△ 9.0	14,759	△4.7	—	—	—	555

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

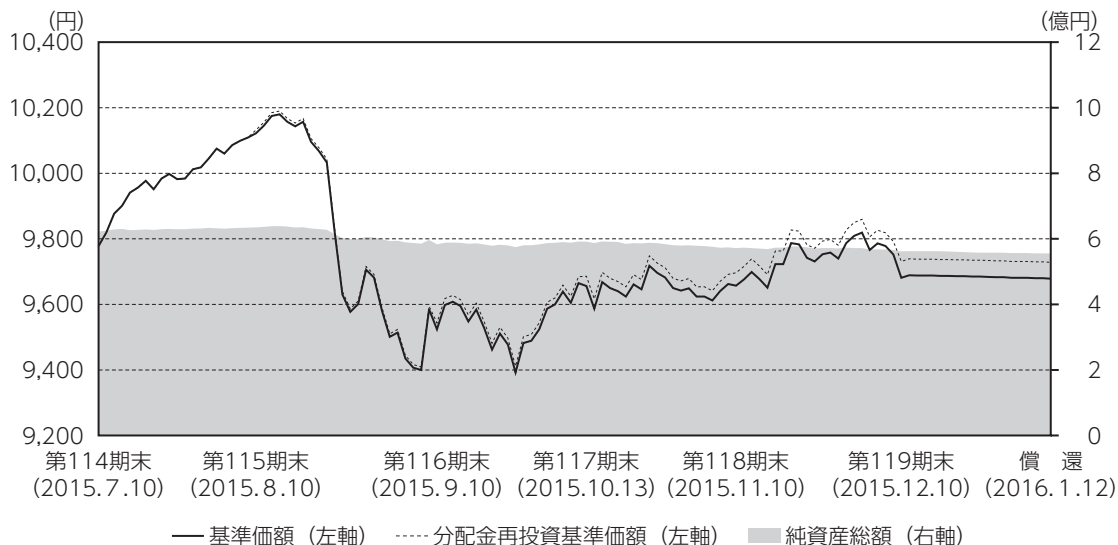
(注4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：9,678円48銭（既払分配金2,900円）

騰落率：36.9%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

栃木県企業（栃木県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業と、栃木県に進出し雇用を創出している企業（金融業は除きます。））の株式に20%程度、「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の受益証券に80%程度投資した結果、海外債券市況が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

栃木応援・外債バランスファンド（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		シティ世界国債 インデックス (除く日本、円ベース)		株 式 組入比率	公 社 債 組入比率	債 券 先物比率
			騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
第115期	(期首) 2015年 7 月10日	円 9,778	% -	1,583.55	% -	15,249	% -	% 21.3	% 71.0	% 17.7
	7 月末	10,045	2.7	1,659.52	4.8	15,684	2.9	21.7	72.7	△ 5.6
	(期末) 2015年 8 月10日	10,132	3.6	1,691.29	6.8	15,726	3.1	22.2	72.5	1.3
第116期	(期首) 2015年 8 月10日	10,122	-	1,691.29	-	15,726	-	22.2	72.5	1.3
	8 月末	9,682	△4.3	1,537.05	△ 9.1	15,395	△2.1	20.9	74.8	△ 6.6
	(期末) 2015年 9 月10日	9,534	△5.8	1,479.52	△12.5	15,373	△2.2	21.0	74.6	△13.4
第117期	(期首) 2015年 9 月10日	9,524	-	1,479.52	-	15,373	-	21.0	74.6	△13.4
	9 月末	9,482	△0.4	1,411.16	△ 4.6	15,352	△0.1	20.3	75.3	△ 2.2
	(期末) 2015年10月13日	9,666	1.5	1,503.13	1.6	15,499	0.8	21.0	74.6	△11.7
第118期	(期首) 2015年10月13日	9,656	-	1,503.13	-	15,499	-	21.0	74.6	△11.7
	10月末	9,649	△0.1	1,558.20	3.7	15,400	△0.6	22.0	73.1	△22.4
	(期末) 2015年11月10日	9,667	0.1	1,589.48	5.7	15,342	△1.0	22.1	71.0	△10.0
第119期	(期首) 2015年11月10日	9,657	-	1,589.48	-	15,342	-	22.1	71.0	△10.0
	11月末	9,740	0.9	1,580.25	△ 0.6	15,393	0.3	21.7	74.2	3.8
	(期末) 2015年12月10日	9,691	0.4	1,540.35	△ 3.1	15,485	0.9	21.5	73.4	△ 3.1
償還期	(期首) 2015年12月10日	9,681	-	1,540.35	-	15,485	-	21.5	73.4	△ 3.1
	12月末	9,683	0.0	1,547.30	0.5	15,136	△2.3	-	-	-
	(償還) 2016年 1 月12日	9,678.48	△0.0	1,401.95	△ 9.0	14,759	△4.7	-	-	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、設定時より、好調な企業決算やデフレ脱却期待の高まり、海外株高などを受け2006年4月にかけて上昇して始まりました。その後、金利の上昇や円高の進行などが懸念されてTOPIXは1,400台まで下落しましたが、2007年2月末にかけて再び上昇し、TOPIXは一時1,800台をつけました。3月以降は一進一退の動きがしばらく続きましたが、7月に米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅ローン）問題が金融市場全体へ波及したことにより、株価は下落に転じました。さらに、2008年9月に米国大手証券会社の経営破綻をきっかけに世界的な金融危機が起こったことや急速な円高の進行により、2009年3月中旬にかけて大幅かつ急速な株価調整となり、TOPIXは700台まで下落しました。その後は、各国の景気刺激策や金融緩和の効果で持ち直す展開もありましたが、相次ぐ大規模な増資発表による株式需給悪化や円高の進行、2011年3月に発生した東日本大震災と原発事故の影響などを受けて上値の重い展開となり、さらに欧州債務問題が再燃するなど世界経済の不透明感が高まる中で、2012年6月にTOPIXは690台の安値をつけました。その後は一進一退での推移が続きましたが、11月の衆議院解散以降は、積極的な金融緩和策や景気刺激策への期待感などから反発に転じました。2013年に入っても、安倍政権による経済対策・成長戦略への期待や日銀による量的・質的金融緩和の導入などを好感して大幅に上昇し、5月下旬にはTOPIXは1,200台後半まで上昇しました。その後、米国の量的金融緩和策の縮小懸念やウクライナ情勢の緊迫化などを背景に調整する局面もありましたが、2014年10月以降は、日銀による追加的な量的・質的金融緩和の導入、良好な株式需給関係や大幅な円安の進行などを受けて株価は大きく上昇し、1,600台後半となりました。2015年8月中旬以降は、株価急上昇の反動、中国株の急落、米国の利上げが警戒されTOPIXはいったん1,300台まで下落しましたが、米国の2015年9月の利上げ観測が後退したことや、中国景気の減速懸念が後退したことでTOPIXは1,600台まで回復しました。しかし12月以降は、原油価格の下落や中国株式市況の大幅な下落を受け、TOPIXは1,400台に下落して償還を迎えました。

○海外債券市況

海外債券市況は、設定当初から2007年にかけては、米国やユーロ圏の断続的な利上げに沿って各国の金利は上昇しました。しかし、2008年のリーマンショックによる信用収縮が景気低迷につながり、米国の量的緩和をはじめ各国が金融緩和策を順次拡大する中で金利は大きく低下しました。その後、ユーロ圏やオーストラリア、カナダ、米国などが利上げする局面もありましたが、欧州債務問題の悪化による質への逃避圧力や新興国の景気鈍化、原油価格下落に伴うインフレ圧力後退、ユーロ圏と日本での量的金融緩和策の拡大により、金利は低下基調を続けました。

○為替相場

為替相場は、設定当初から2007年にかけては、欧米と日本の金利差を背景に緩やかな円安で推移しました。しかし2007年後半以降、米国大手金融機関への懸念が高まると、市場のリスク回避傾向が強まって円高方向に転じました。リーマンショック後は先進各国の利下げや景気鈍化によりさらに円高が進行しましたが、2012年後半からは、日銀の量的金融緩和の拡大やアベノミクス政策により円安の流れに転じ、この期間は大半の投資通貨が対円で上昇しました。2014年後半以降は、米国が金融緩和政策からの脱却に着手したことで円安米ドル高が進行しましたが、商品価格の下落やユーロ圏の量的金融緩和政策の導入を背景に、その他の先進国通貨は対円で下落傾向となりました。

信託期間中の運用方針

○当ファンド

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドと栃木県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざします。また、信託財産の純資産総額に対する栃木県企業の株式の組入比率は20％程度とすることを基本とし、マザーファンドの受益証券の組入比率は80％程度とすることを基本とします。株式につきましては、栃木県企業（県内企業、進出企業）に対して、栃木県との関連度および時価総額、市場流動性、投資リスク等を考慮した銘柄選定を行ない、ポートフォリオを構築する方針です。

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50％程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50％程度とします。

信託期間中のポートフォリオについて

○当ファンド

株式組入比率はおおむね20％程度、ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券の組入比率はおおむね80％程度を維持しました。

栃木県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、栃木県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など栃木県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行ないました。

なお、満期償還に備えるため、2015年12月にわが国の短期金融資産を中心とした安定運用に切替えました。

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資する一方、一部の国で政府保証債や国際機関債にも投資しました。

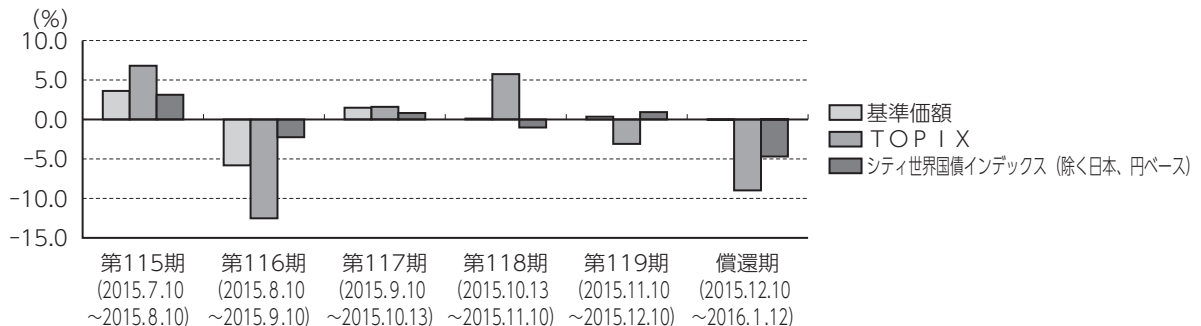
ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で変動させました。金融危機の発生や地政学リスクの高まり、および各国の金融緩和政策が材料視されるなどして金利が低下するとの見通しが強まった局面で、デュレーションを長期化しました。一方で、各国経済の強含みや各国の金融引き締め政策が材料視されるなど、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、当該通貨のデュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50％程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50％程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて、投資割合を変動させました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、第115期～償還期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

1 万口当り、第 3 期～第 11 期各 30 円、第 12 期～第 16 期各 35 円、第 17 期 250 円、第 18 期～第 46 期各 35 円、第 47 期～第 66 期各 30 円、第 67 期～第 72 期各 20 円、第 73 期～第 119 期各 10 円の収益分配を行ないました。なお、第 1 期および第 2 期は分配方針通り、収益分配を行ないませんでした。

また、第 115 期～第 119 期の分配原資の内訳および決定根拠「収益分配金の計算過程（1 万口当り）」は下記の通りです。留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたしました。

■分配原資の内訳（1 万口当り）

項 目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
	2015年7月11日 ～2015年8月10日	2015年8月11日 ～2015年9月10日	2015年9月11日 ～2015年10月13日	2015年10月14日 ～2015年11月10日	2015年11月11日 ～2015年12月10日
当期分配金（税込み）（円）	10	10	10	10	10
対基準価額比率（％）	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
当期の収益（円）	10	6	10	7	10
当期の収益以外（円）	－	3	－	2	－
翌期繰越分配対象額（円）	773	769	784	781	782

（注 1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注 2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注 3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1 万口当り）

項 目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
(a) 経費控除後の配当等収益	17.86円	6.29円	25.08円	7.18円	10.60円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	40.11	40.88	41.82	42.46	42.96
(d) 分配準備積立金	725.03	732.13	727.49	741.95	738.63
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	783.01	779.31	794.40	791.59	792.20
(f) 分配金	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	773.01	769.31	784.40	781.59	782.20

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第115期～償還期		項 目 の 概 要
	(2015.7.11～2016.1.12)		
	金 額	比 率	
信託報酬	64円	0.658%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,737円です。
（投信会社）	(33)	(0.340)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(27)	(0.274)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(4)	(0.044)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.014	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.004)	
（先物）	(1)	(0.010)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.012	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	67	0.684	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注3）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2015年7月11日から2016年1月12日まで)

決 算 期	第 115 期 ～ 償 還 期			
	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 6.6 (1.2)	千円 2,841 (-)	千株 101.9	千円 135,039

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年7月11日から2016年1月12日まで)

項 目	第 115 期 ～ 償 還 期
(a) 期中の株式売買金額	137,881千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	126,752千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.08

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年7月11日から2016年1月12日まで)

決 算 期	第 115 期 ～ 償 還 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 283,726	千円 486,303

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2015年7月11日から2016年1月12日まで)

第 115 期 ～ 償 還 期				第 115 期 ～ 償 還 期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
コジマ	千株 3.5	千円 1,370	円 391	富士重工業	千株 1.5	千円 7,459	円 4,973
森永製菓	1	566	566	ナカニシ	1.4	6,681	4,772
滝沢ハム	1	483	483	花王	1.1	6,668	6,062
小野産業	1	322	322	日産自動車	5.2	6,554	1,260
フライングガーデン	0.1	98	981	本田技研	1.6	6,249	3,905
				足利ホールディングス	13.1	6,132	468
				クボタ	3	6,128	2,042
				ブリヂストン	1.4	5,981	4,272
				中外製薬	1.4	5,961	4,258
				キヤノン	1.6	5,909	3,693

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年7月11日から2016年1月12日まで)

決 算 期	第 115 期 ～ 償 還 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 2	百万円 2	100.0	百万円 135	百万円 7	% 5.3
コール・ローン	9,443	—	—	—	—	—

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年7月11日から2016年1月12日まで)

項 目	第 115 期 ～ 償 還 期
売買委託手数料総額 (A)	79千円
うち利害関係人への支払額 (B)	13千円
(B)/(A)	16.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

(2) マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第115期～償還期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における該当事項はありません。

(1) 国内株式

銘	柄	第 114 期 末	銘	柄	第 114 期 末	銘	柄	第 114 期 末
		株 数			株 数			株 数
		千株			千株			千株
建設業			久光製菓		0.2	電気機器		
NIPPON		1	ゴム製品			富士電機		2
五洋建設		0.7	ブリヂストン		1.4	大日光エンジニアリング		0.1
大和ハウス		1.6	鉄鋼			日東工業		0.1
食料品			神戸製鋼所		9	富士通		5
カルビー		0.3	東京製鐵		0.4	日本信号		0.2
ハウス食品G本社		0.3	東京鐵鋼		2	スタンレー電気		0.4
カゴメ		0.2	日立金属		1	エンプラス		0.1
仙波糖化工業		0.6	非鉄金属			キヤノン		1.6
パルプ・紙			UACJ		1	輸送用機器		
レンゴー		1	古河電工		2	ユニプレス		0.1
化学			金属製品			日産自動車		5.2
昭和電工		4	長府製作所		0.1	いすゞ自動車		2.1
エア・ウォーター		1	東プレ		0.1	日産車体		0.4
日本パーカライジング		0.3	機械			日信工業		0.2
住友ベークライト		1	レオン自動機		1.4	タチエス		0.1
花王		1.1	オйлレス工業		0.1	カルソニックカンセイ		1
日本ペイントHOLD		0.8	小松製作所		2.4	ケーヒン		0.2
関西ペイント		1	クボタ		3	本田技研		1.6
ニフコ		0.1	荏原製作所		1	タツミ		1
医薬品			栗田工業		0.3	富士重工業		1.5
中外製薬		1.4	ユニバーサルエンターテインメン		0.2	ショーワ		0.2

栃木応援・外債バランスファンド（毎月分配型）

銘柄	株数	第114期末
		千株
テイ・エス テック		0.2
精密機器		
ナカニシ		1.4
マニー		0.6
電気・ガス業		
電源開発		0.5
陸運業		
福山通運		1
情報・通信業		
ＴＫＣ		1.3
卸売業		
藤井産業		0.5
小売業		
カワチ薬品		1.2
杏番屋		0.1
日本瓦斯		0.1

銘柄	株数	第114期末
		千株
元気寿司		0.4
カンセキ		1
銀行業		
足利ホールディングス		13.1
栃木銀行		6
不動産業		
グランディハウス		1.5
サービス業		
ダイセキ		0.1
合 計		千株
株 数		94.1
株 数		70銘柄

(2) 親投資信託残高

種 類	第114期末
	千口
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	283,726

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年1月12日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	556,203	100.0
投資信託財産総額	556,203	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年8月10日)、(2015年9月10日)、(2015年10月13日)、(2015年11月10日)、(2015年12月10日)、(2016年1月12日)現在

項 目	第 115 期 末	第 116 期 末	第 117 期 末	第 118 期 末	第 119 期 末	償 還 時
(A) 資産	636,282,717円	594,144,938円	592,597,336円	574,858,149円	562,989,909円	556,203,897円
コール・ローン等	5,943,144	6,225,767	5,731,904	4,434,820	3,410,246	556,202,861
株式(評価額)	140,832,550	122,343,150	124,056,700	126,357,100	120,737,800	—
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(評価額)	489,152,523	455,499,421	462,012,682	441,258,796	435,710,041	—
未収入金	—	10,000,000	—	1,982,783	3,048,622	—
未収配当金	354,500	76,600	796,050	824,650	83,200	—
未収利息	—	—	—	—	—	1,036
(B) 負債	1,318,347	10,871,406	1,295,836	3,021,581	1,187,584	672,804
未払収益分配金	627,290	612,419	612,365	592,145	580,341	—
未払解約金	—	9,585,000	—	1,851,188	—	—
未払信託報酬	691,057	673,987	683,471	578,248	607,243	672,804
(C) 純資産総額(A－B)	634,964,370	583,273,532	591,301,500	571,836,568	561,802,325	555,531,093
元本	627,290,870	612,419,219	612,365,318	592,145,977	580,341,860	573,985,705
次期繰越損益金	7,673,500	△ 29,145,687	△ 21,063,818	△ 20,309,409	△ 18,539,535	—
償還差損益金	—	—	—	—	—	△ 18,454,612
(D) 受益権総口数	627,290,870口	612,419,219口	612,365,318口	592,145,977口	580,341,860口	573,985,705口
1万口当り基準価額(C/D)	10,122円	9,524円	9,656円	9,657円	9,681円	—
1万口当り償還価額(C/D)	—	—	—	—	—	9,678円48銭

*第114期末における元本額は636,442,264円、当作成期間（第115期～償還期）中における追加設定元本額は3,047,447円、同解約元本額は65,504,006円です。

*償還時の計算口数当りの純資産額は9,678円48銭です。

*償還時の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は18,454,612円です。

■損益の状況

第115期 自2015年7月11日 至2015年8月10日 第118期 自2015年10月14日 至2015年11月10日
第116期 自2015年8月11日 至2015年9月10日 第119期 自2015年11月11日 至2015年12月10日
第117期 自2015年9月11日 至2015年10月13日 償還期 自2015年12月11日 至2016年1月12日

項 目	第 115 期	第 116 期	第 117 期	第 118 期	第 119 期	償 還 期
(A) 配当等収益	264円	50,603円	747,735円	64,590円	195円	26,806円
受取配当金	—	48,600	747,450	64,400	—	—
受取利息	264	266	285	190	192	26,806
その他収益金	—	1,737	—	—	3	—
(B) 有価証券売買損益	22,934,524	△35,385,631	8,627,801	1,165,131	2,549,633	527,862
売買益	23,524,389	873,245	11,081,911	7,696,032	5,819,929	984,712
売買損	△ 589,865	△36,258,876	△ 2,454,110	△ 6,530,901	△ 3,270,296	△ 456,850
(C) 信託報酬等	△ 691,057	△ 673,987	△ 683,471	△ 578,248	△ 607,243	△ 672,804
(D) 当期損益金(A+B+C)	22,243,731	△36,009,015	8,692,065	651,473	1,942,585	△ 118,136
(E) 前期繰越損益金	21,696,716	42,242,384	5,613,230	13,229,573	13,015,151	14,217,669
(F) 追加信託差損益金	△35,639,657	△34,766,637	△34,756,748	△33,598,310	△32,916,930	△32,554,145
(配当等相当額)	(2,516,605)	(2,503,799)	(2,561,343)	(2,514,292)	(2,493,410)	(2,472,840)
(売買損益相当額)	(△38,156,262)	(△37,270,436)	(△37,318,091)	(△36,112,602)	(△35,410,340)	(△35,026,985)
(G) 合計(D+E+F)	8,300,790	△28,533,268	△20,451,453	△19,717,264	△17,959,194	△18,454,612
(H) 収益分配金	△ 627,290	△ 612,419	△ 612,365	△ 592,145	△ 580,341	—
次期繰越損益金(G+H)	7,673,500	△29,145,687	△21,063,818	△20,309,409	△18,539,535	—
追加信託差損益金	△35,639,657	△34,766,637	△34,756,748	△33,598,310	△32,916,930	—
(配当等相当額)	(2,516,605)	(2,503,799)	(2,561,343)	(2,514,292)	(2,493,410)	(—)
(売買損益相当額)	(△38,156,262)	(△37,270,436)	(△37,318,091)	(△36,112,602)	(△35,410,340)	(—)
分配準備積立金	45,973,895	44,610,404	45,473,037	43,767,510	42,901,232	—
繰越損益金	△ 2,660,738	△38,989,454	△31,780,107	△30,478,609	△28,523,837	—
償還差損益金	—	—	—	—	—	△18,454,612

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は13ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 115 期	第 116 期	第 117 期	第 118 期	第 119 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,120,541円	385,478円	1,536,264円	425,382円	615,673円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	2,516,605	2,503,799	2,561,343	2,514,292	2,493,410
(d) 分配準備積立金	45,480,644	44,837,345	44,549,138	43,934,273	42,865,900
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	49,117,790	47,726,622	48,646,745	46,873,947	45,974,983
(f) 分配金	627,290	612,419	612,365	592,145	580,341
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	48,490,500	47,114,203	48,034,380	46,281,802	45,394,642
(h) 受益権総口数	627,290,870口	612,419,219口	612,365,318口	592,145,977口	580,341,860口

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2006年1月20日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年1月12日		資産総額	556,203,897円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減 又は追加信託	負債総額	672,804円
受益権口数	3,646,353,865口	573,985,705口	△3,072,368,160口	純資産総額	555,531,093円
元本額	3,646,353,865円	573,985,705円	△3,072,368,160円	受益権口数	573,985,705口
毎計算期末の状況				1単位当り償還金	9,678円48銭
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	3,733,672,322	3,791,824,292	10,156	0	0.00
第2期	3,784,125,438	3,784,729,063	10,002	0	0.00
第3期	3,828,749,501	3,850,165,787	10,056	30	0.30
第4期	3,848,575,713	3,774,323,458	9,807	30	0.30
第5期	3,870,247,918	3,764,850,367	9,728	30	0.30
第6期	3,861,137,172	3,755,516,079	9,726	30	0.30
第7期	3,816,783,611	3,791,078,812	9,933	30	0.30
第8期	3,783,701,292	3,791,188,146	10,020	30	0.30
第9期	3,758,410,528	3,834,429,905	10,202	30	0.30
第10期	3,708,989,501	3,795,563,708	10,233	30	0.30
第11期	3,646,271,084	3,759,655,889	10,311	30	0.30
第12期	3,557,733,520	3,670,896,973	10,318	35	0.35
第13期	3,496,713,778	3,653,004,813	10,447	35	0.35
第14期	3,459,806,026	3,562,421,391	10,297	35	0.35
第15期	3,424,360,572	3,550,047,769	10,367	35	0.35
第16期	3,401,881,962	3,588,318,417	10,548	35	0.35
第17期	3,326,215,839	3,393,571,403	10,202	250	2.50
第18期	3,323,591,367	3,467,578,434	10,433	35	0.35
第19期	3,299,708,990	3,293,384,376	9,981	35	0.35
第20期	3,298,190,480	3,177,817,575	9,635	35	0.35
第21期	3,296,238,137	3,369,950,019	10,224	35	0.35
第22期	3,257,654,915	3,219,633,137	9,883	35	0.35
第23期	3,250,198,224	3,219,148,062	9,904	35	0.35
第24期	3,285,246,622	3,184,060,727	9,692	35	0.35
第25期	3,272,238,630	3,060,249,617	9,352	35	0.35
第26期	3,252,158,501	2,992,177,380	9,201	35	0.35
第27期	3,266,292,235	2,998,915,048	9,181	35	0.35
第28期	3,258,174,486	3,017,651,396	9,262	35	0.35
第29期	3,334,925,414	3,143,129,504	9,425	35	0.35
第30期	3,610,667,617	3,422,813,494	9,480	35	0.35
第31期	3,760,230,447	3,559,561,686	9,466	35	0.35
第32期	3,778,392,232	3,364,192,263	8,904	35	0.35
第33期	3,772,261,029	2,845,010,830	7,542	35	0.35

栃木応援・外債バランスファンド（毎月分配型）

計算期	元本額 円	純資産総額 円	基準価額 円	1 単位当り分配金	
				金額	分配率 %
第34期	3,740,421,669	2,784,870,122	7,445	35	0.35
第35期	3,754,106,730	2,665,370,811	7,100	35	0.35
第36期	3,735,694,095	2,632,113,284	7,046	35	0.35
第37期	3,712,721,687	2,522,553,239	6,794	35	0.35
第38期	3,712,444,608	2,625,099,215	7,071	35	0.35
第39期	3,726,050,285	2,825,374,390	7,583	35	0.35
第40期	3,707,252,374	2,817,690,949	7,600	35	0.35
第41期	3,702,343,980	2,820,915,543	7,619	35	0.35
第42期	3,674,076,780	2,695,223,660	7,336	35	0.35
第43期	3,678,373,603	2,890,809,692	7,859	35	0.35
第44期	3,679,917,206	2,830,026,686	7,690	35	0.35
第45期	3,671,940,756	2,791,134,413	7,601	35	0.35
第46期	3,673,887,512	2,777,033,492	7,559	35	0.35
第47期	3,625,344,357	2,686,902,203	7,411	30	0.30
第48期	3,621,795,187	2,780,663,718	7,678	30	0.30
第49期	3,609,987,462	2,628,688,108	7,282	30	0.30
第50期	3,595,275,297	2,642,418,083	7,350	30	0.30
第51期	3,537,241,600	2,709,241,085	7,659	30	0.30
第52期	3,504,190,214	2,599,555,616	7,418	30	0.30
第53期	3,491,135,420	2,456,237,861	7,036	30	0.30
第54期	3,437,921,940	2,449,964,255	7,126	30	0.30
第55期	3,365,799,865	2,409,039,850	7,157	30	0.30
第56期	3,280,727,004	2,284,812,631	6,964	30	0.30
第57期	3,232,650,048	2,307,321,951	7,138	30	0.30
第58期	3,192,931,351	2,256,164,313	7,066	30	0.30
第59期	3,115,666,768	2,166,417,026	6,953	30	0.30
第60期	3,090,968,564	2,137,429,868	6,915	30	0.30
第61期	3,000,420,370	2,080,586,788	6,934	30	0.30
第62期	2,943,452,901	2,052,747,084	6,974	30	0.30
第63期	2,921,700,136	2,083,374,972	7,131	30	0.30
第64期	2,882,877,644	2,000,095,494	6,938	30	0.30
第65期	2,812,887,335	1,947,669,715	6,924	30	0.30
第66期	2,737,865,655	1,904,820,919	6,957	30	0.30
第67期	2,667,179,200	1,777,430,800	6,664	20	0.20
第68期	2,655,962,561	1,755,915,288	6,611	20	0.20
第69期	2,575,967,265	1,662,339,645	6,453	20	0.20
第70期	2,500,785,165	1,640,747,560	6,561	20	0.20
第71期	2,448,478,201	1,583,273,935	6,466	20	0.20
第72期	2,422,084,623	1,547,526,921	6,389	20	0.20
第73期	2,343,919,804	1,543,203,744	6,584	10	0.10
第74期	2,194,205,160	1,534,805,809	6,995	10	0.10
第75期	2,108,788,404	1,457,859,986	6,913	10	0.10
第76期	2,081,226,014	1,401,867,170	6,736	10	0.10
第77期	2,040,095,491	1,353,648,674	6,635	10	0.10

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1 単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第78期	1,970,828,042	1,310,706,815	6,651	10	0.10
第79期	1,904,940,977	1,254,670,531	6,586	10	0.10
第80期	1,863,096,993	1,233,119,600	6,619	10	0.10
第81期	1,843,159,440	1,215,237,075	6,593	10	0.10
第82期	1,813,263,235	1,216,611,248	6,710	10	0.10
第83期	1,740,162,530	1,231,409,314	7,076	10	0.10
第84期	1,703,923,846	1,293,503,100	7,591	10	0.10
第85期	1,649,672,330	1,334,735,512	8,091	10	0.10
第86期	1,585,928,328	1,300,647,840	8,201	10	0.10
第87期	1,532,039,523	1,328,271,279	8,670	10	0.10
第88期	1,494,012,847	1,330,045,220	8,903	10	0.10
第89期	1,460,238,793	1,226,856,705	8,402	10	0.10
第90期	1,422,896,571	1,193,277,675	8,386	10	0.10
第91期	1,379,986,520	1,124,426,867	8,148	10	0.10
第92期	1,368,027,405	1,125,707,352	8,229	10	0.10
第93期	1,310,771,872	1,082,370,136	8,258	10	0.10
第94期	1,282,314,634	1,067,208,969	8,323	10	0.10
第95期	1,222,213,523	1,065,305,432	8,716	10	0.10
第96期	1,118,740,524	985,119,953	8,806	10	0.10
第97期	1,103,880,374	949,079,942	8,598	10	0.10
第98期	1,067,576,212	934,971,154	8,758	10	0.10
第99期	1,031,186,323	898,980,300	8,718	10	0.10
第100期	1,011,396,216	886,788,670	8,768	10	0.10
第101期	995,249,366	889,120,319	8,934	10	0.10
第102期	972,270,512	878,098,720	9,031	10	0.10
第103期	929,532,210	838,206,674	9,018	10	0.10
第104期	916,526,361	847,763,985	9,250	10	0.10
第105期	850,812,139	781,858,045	9,190	10	0.10
第106期	798,831,081	770,576,766	9,646	10	0.10
第107期	749,049,121	757,018,234	10,106	10	0.10
第108期	737,605,282	734,356,034	9,956	10	0.10
第109期	723,503,193	722,134,315	9,981	10	0.10
第110期	706,970,445	712,330,813	10,076	10	0.10
第111期	677,544,416	687,803,367	10,151	10	0.10
第112期	667,518,606	669,026,794	10,023	10	0.10
第113期	645,070,227	652,459,428	10,115	10	0.10
第114期	636,442,264	622,284,991	9,778	10	0.10
第115期	627,290,870	634,964,370	10,122	10	0.10
第116期	612,419,219	583,273,532	9,524	10	0.10
第117期	612,365,318	591,301,500	9,656	10	0.10
第118期	592,145,977	571,836,568	9,657	10	0.10
第119期	580,341,860	561,802,325	9,681	10	0.10

(注) 1 単位は受益権 1 万口。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ					
	第 115 期	第 116 期	第 117 期	第 118 期	第 119 期
1 万 口 当 り 分 配 金	10円	10円	10円	10円	10円
(単 価)	(10,122円)	(9,524円)	(9,656円)	(9,657円)	(9,681円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

償 還 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 償 還 金	9,678円48銭

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

償還金の課税上の取扱いについて

- ・償還時の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込み）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

運用報告書 第21期（決算日 2015年10月13日）

（計算期間 2015年4月11日～2015年10月13日）

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの第21期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	内外の公社債等
運 用 方 法	①主として海外のソブリン債等（国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など）に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②海外のソブリン債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。 イ．米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします。 ※北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ ※東欧通貨：ハンガリー・フォリント、ポーランド・ズロチ、チェコ・コルナ等 ロ．ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とすることを基本とします（ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて、配分比率を見直します。）。 ハ．国債については、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでA3以上またはS&PでA-以上）とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上（ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上）とすることを基本とします。 ニ．ポートフォリオの修正デュレーションは5（年）程度から10（年）程度の範囲を基本とします。 ホ．金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建の国債先物取引等を利用することがあります。 ③為替については、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。
株 式 組 入 制 限	純資産総額の10%以下

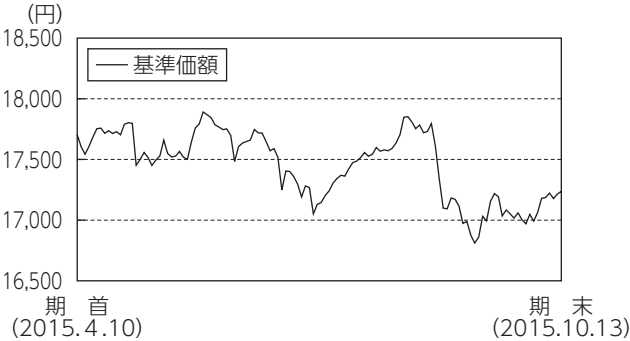
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		公 社 債 組入比率	債券先物 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	%	%
(期首)2015年 4月10日	17,703	—	16,446	—	97.8	—
4月末	17,803	0.6	16,526	0.5	94.3	—
5月末	17,793	0.5	16,864	2.5	97.7	—
6月末	17,405	△1.7	16,578	0.8	94.6	—
7月末	17,543	△0.9	16,826	2.3	94.1	△ 7.3
8月末	17,172	△3.0	16,516	0.4	95.5	△ 8.4
9月末	17,047	△3.7	16,470	0.1	95.6	△ 2.8
(期末)2015年10月13日	17,237	△2.6	16,628	1.1	95.5	△15.0

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
(注5) 債券先物比率は売建比率－買建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,703円 期末：17,237円 騰落率：△2.6%

【基準価額の主な変動要因】

海外の債券に投資した結果、投資対象通貨は対円で値下がり (円高) と値上がり (円安) がまちまちでしたが、ユーロや英ポンドの値上がりにより、為替要因による基準価額への影響は合計でプラスでした。しかし、ユーロ圏を中心に債券価格が下落したことから債券投資による基準価額への影響がマイナスとなり、基準価額は値下がりしました。

◆投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況については、期首より、E C B (欧州中央銀行) による量的金融緩和実施や軟調な国内景気を受けて米国の利上げ観測が後退したことで、欧米の金利は低下傾向で推移しました。しかし2015年4月末からは、ユーロ圏の金利が大きく上昇に転じた際に欧米の金融政策当局者が市場変動の高まりに容認姿勢を示したこともあり、米国の金利もこの動きに連れて上昇しました。6月以降は、欧州でのギリシャ支援問題の混迷や中国株の急落を受けて、債券市

場は上下に振れ幅の大きい中、横ばいに推移しました。7月以降は、原油価格の下落や新興国経済の減速懸念を背景に金利が低下に転じ、4月からの金利上昇幅を縮小しました。8月下旬からは、米国の利上げへの警戒が強まり一時的に金利は上昇しましたが、F O M C (米国連邦公開市場委員会) では利上げが見送られたため、再び金利は低下に転じました。

○為替相場

為替相場は、期首より、量的金融緩和を背景にユーロが対円で下落する一方で、原油価格の底打ちから、それまで売られていたオーストラリア・ドルやカナダ・ドルなどの資源国の通貨が対円で反発傾向となりました。2015年4月末からは、欧米の金利が上昇して日本との金利差が拡大するとの観測から、欧州通貨や米ドルが対円で上昇しました。6月にギリシャ支援問題が混迷すると、市場のリスク回避姿勢が強まって対米ドルの円安傾向が頭打ちとなり、また、ユーロは対円で下落しました。7月以降は原油価格が下落に転じたほか新興国経済の減速が懸念され、一時は中国株安が世界的に波及するなど市場のリスク回避姿勢も強まり、円高傾向が強まる一方で資源国の通貨は売られました。その後、9月のF O M Cで米国の利上げが見送られたため米ドル円は動意なく横ばいで推移しましたが、リスク環境の改善から資源国通貨は安値から反発しました。

◆前期における「今後の運用方針」

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年) 程度～10 (年) 程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

◆ポートフォリオについて

債券は、海外の国債を中心に投資する一方、政府保証債や国際機関債にも投資しました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年) 程度～10 (年) 程度の範囲で変動させました。地政学リスクの高まりや各国の金融緩和政策が材料視されるなどして金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化しました。一方で、米国の利上げ観測が材料視されるなど金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、当該通貨のデュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて、投資割合を変動させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

当ファンドは、運用方針により、参考指数と比較して米ドルおよびユーロの組入比率が低いことや、信用格付けがA格相当に満たない一部の国が投資対象に含まれないという特徴があります。参考指数は先進国の外国債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50％程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50％程度とします。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物)	1円 (1)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)
合 計	5

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2015年4月11日から2015年10月13日まで)

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 596,907	千アメリカ・ドル 573,279 (—)
		国債証券	千カナダ・ドル 248,523	千カナダ・ドル 263,630 (—)
	カナダ	特殊債券	48,954	71,704 (—)
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリア・ドル 352,747	千オーストラリア・ドル 359,583 (—)
		国債証券	千イギリス・ポンド 151,574	千イギリス・ポンド 166,001 (—)
国	デンマーク	国債証券	千デンマーク・クローネ 49,945	千デンマーク・クローネ 40,664 (—)
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェー・クローネ 41,544	千ノルウェー・クローネ 37,625 (—)
		特殊債券	—	27,612 (—)

			買 付 額	売 付 額
外	スウェーデン	国債証券	千スウェーデン・クローネ 418,206	千スウェーデン・クローネ 523,345 (—)
		国債証券	千ポーランド・ズロチ 312,528	千ポーランド・ズロチ 353,809 (—)
	ユーロ (アイルランド)	国債証券	千ユーロ 119,017	千ユーロ 160,730 (—)
		国債証券	千ユーロ 22,531	千ユーロ 11,880 (—)
	ユーロ (ベルギー)	国債証券	千ユーロ 129,447	千ユーロ 75,582 (—)
		特殊債券	千ユーロ —	千ユーロ 4,184 (—)
国	ユーロ (フランス)	国債証券	千ユーロ 12,230	千ユーロ 29,499 (—)
		国債証券	千ユーロ 263,187	千ユーロ 264,154 (—)
	ユーロ (その他)	国債証券	千ユーロ 715	千ユーロ 17,868 (—)
		国債証券	千ユーロ 547,130	千ユーロ 559,716 (—)
	ユーロ (ユーロ 通貨計)	特殊債券	—	4,184 (—)
		特殊債券	—	—

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) (—)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年4月11日から2015年10月13日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	百万円 53,366	百万円 53,529	百万円 49,833	百万円 42,055

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2015年4月11日から2015年10月13日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 0.5% 2025/2/15		15,699,690	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 0.5% 2025/2/15		13,286,758
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 2.5% 2046/8/15		11,575,898	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 2.5% 2046/8/15		11,273,457
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.125% 2025/5/15		10,854,121	United Kingdom Gilt (イギリス) 5% 2025/3/7		10,704,977
United Kingdom Gilt (イギリス) 4.25% 2046/12/7		9,763,881	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 3.5% 2020/6/1		10,207,708
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 4.5% 2020/4/15		9,364,550	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.5% 2045/2/15		10,125,320
United Kingdom Gilt (イギリス) 5% 2025/3/7		8,430,614	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 4.5% 2020/4/15		9,951,079
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 3.5% 2020/6/1		7,458,153	United Kingdom Gilt (イギリス) 4.25% 2046/12/7		7,997,052
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.375% 2020/5/31		7,326,690	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.375% 2020/5/31		7,282,451
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 3.25% 2025/4/21		6,805,810	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2025/2/15		6,868,695
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.5% 2045/2/15		6,726,165	IRISH TREASURY (アイルランド) 5.4% 2025/3/13		6,861,823

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません) 。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1) 外国 (外貨建) 公社債 (通貨別)

作 成 期 区 分	当		期		末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期	間 別	組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満		
アメリカ	千アメリカ・ドル 103,000	千アメリカ・ドル 102,578	千円 12,304,320	% 24.2	% —	% 24.2	% —	% —	% —
カナダ	千カナダ・ドル 40,000	千カナダ・ドル 43,736	4,024,218	7.9	—	7.0	0.9	—	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 48,200	千オーストラリア・ドル 51,737	4,550,301	8.9	—	8.0	0.9	—	—
イギリス	千イギリス・ポンド 33,500	千イギリス・ポンド 40,760	7,483,943	14.7	—	14.7	—	—	—
デンマーク	千デンマーク・クローネ 38,000	千デンマーク・クローネ 42,422	774,206	1.5	—	0.9	0.6	—	—
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 4,000	千ノルウェー・クローネ 4,179	61,942	0.1	—	0.1	—	—	—
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 64,200	千スウェーデン・クローネ 77,556	1,136,982	2.2	—	2.2	—	—	—
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 45,000	千ポーランド・ズロチ 48,868	1,575,504	3.1	—	1.7	1.4	—	—
ユーロ (アイルランド)	千ユーロ 5,000	千ユーロ 5,969	812,827	1.6	—	1.6	—	—	—
ユーロ (オランダ)	千ユーロ 22,000	千ユーロ 22,734	3,095,507	6.1	—	6.1	—	—	—
ユーロ (ベルギー)	千ユーロ 56,300	千ユーロ 59,313	8,076,069	15.9	—	15.9	—	—	—
ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 31,000	千ユーロ 31,528	4,292,979	8.4	—	8.4	—	—	—
ユーロ (その他)	千ユーロ 2,600	千ユーロ 2,894	394,076	0.8	—	0.8	—	—	—
ユーロ (小計)	116,900	122,440	16,671,460	32.8	—	32.8	—	—	—
合 計	—	—	48,582,879	95.5	—	91.6	3.9	—	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	未 評 価 額		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ		US Treasury Inflation Indexed Bonds	国 債 証 券	0.2500	千アメリカ・ドル 24,500	千アメリカ・ドル 23,879	千円 2,864,400	2025/01/15
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.2500	14,000	14,218	1,705,530	2024/11/15
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.1250	45,000	45,150	5,415,832	2025/05/15
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.0000	17,000	16,855	2,021,776	2025/08/15
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.8750	2,500	2,474	296,780	2045/08/15
通貨小計	銘 柄 数 金 額	5銘柄			103,000	102,578	12,304,320	
カナダ		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.7500	千カナダ・ドル 10,000	千カナダ・ドル 11,014	1,013,444	2022/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.5000	5,000	6,282	578,052	2045/12/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.2500	20,000	21,309	1,960,641	2025/06/01
		Japan Bank For International Cooperation	特 殊 債 券	2.3000	5,000	5,130	472,080	2018/03/19
通貨小計	銘 柄 数 金 額	4銘柄			40,000	43,736	4,024,218	
オーストラリア		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.7500	千オーストラリア・ドル 5,000	千オーストラリア・ドル 5,914	520,193	2021/05/15
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.5000	5,000	5,400	475,004	2018/01/21
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.2500	32,500	33,964	2,987,173	2025/04/21
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.2500	5,700	6,457	567,929	2026/04/21
通貨小計	銘 柄 数 金 額	4銘柄			48,200	51,737	4,550,301	
イギリス		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	5.0000	千イギリス・ポンド 12,000	千イギリス・ポンド 15,440	2,835,011	2025/03/07
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	4.2500	7,000	9,590	1,760,819	2046/12/07
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	2.7500	14,500	15,729	2,888,111	2024/09/07
通貨小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄			33,500	40,760	7,483,943	
デンマーク		DANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.0000	千デンマーク・クローネ 15,000	千デンマーク・クローネ 17,427	318,042	2019/11/15
		DANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.7500	23,000	24,995	456,163	2025/11/15
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			38,000	42,422	774,206	
ノルウェー		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.0000	千ノルウェー・クローネ 4,000	千ノルウェー・クローネ 4,179	61,942	2023/05/24
通貨小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄			4,000	4,179	61,942	
スウェーデン		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.0000	千スウェーデン・クローネ 28,700	千スウェーデン・クローネ 36,018	528,027	2020/12/01
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.5000	35,500	41,538	608,955	2025/05/12
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			64,200	77,556	1,136,982	
ポーランド		Poland Government Bond	国 債 証 券	5.5000	千ポーランド・ズロチ 20,000	千ポーランド・ズロチ 22,638	729,849	2019/10/25
		Poland Government Bond	国 債 証 券	3.2500	25,000	26,230	845,655	2025/07/25
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			45,000	48,868	1,575,504	
ユーロ(アイルランド)		IRISH TREASURY	国 債 証 券	3.4000	千ユーロ 5,000	千ユーロ 5,969	812,827	2024/03/18
国 小 計	銘 柄 数 金 額	1銘柄			5,000	5,969	812,827	

当			期			末		
区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ユーロ(オランダ)		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国 債 証 券 国 債 証 券	% 2.2500 0.2500	千ユーロ 10,000 12,000	千ユーロ 11,301 11,433	千円 1,538,757 1,556,749	2022/07/15 2025/07/15
国 小 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			22,000	22,734	3,095,507	
ユーロ(ベルギー)		Belgium Government Bond Belgium Government Bond	国 債 証 券 国 債 証 券	0.8000 4.2500	千ユーロ 42,000 14,300	千ユーロ 41,622 17,690	5,667,365 2,408,703	2025/06/22 2021/09/28
国 小 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			56,300	59,313	8,076,069	
ユーロ(ドイツ)		GERMAN GOVERNMENT BOND GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券 国 債 証 券	0.5000 1.0000	千ユーロ 17,000 14,000	千ユーロ 16,962 14,566	2,309,650 1,983,328	2025/02/15 2025/08/15
国 小 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			31,000	31,528	4,292,979	
ユーロ(その他)		Lithuania Government International Bond Lithuania Government International Bond	国 債 証 券 国 債 証 券	2.1250 3.3750	千ユーロ 2,000 600	千ユーロ 2,178 715	296,646 97,430	2026/10/29 2024/01/22
国 小 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			2,600	2,894	394,076	
通貨小計		9銘柄			116,900	122,440	16,671,460	
合 計	銘 柄 数 金 額	32銘柄					48,582,879	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外 国	T-NOTE(5YR)(アメリカ)	百万円	百万円
	T-NOTE(2YR)(アメリカ)	－	2,168
	GILT 10YR(イギリス)	－	2,830

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年10月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円	%
	48,582,879	92.9
コール・ローン等、その他	3,725,229	7.1
投資信託財産総額	52,308,108	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月13日における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル＝119.95円、1 カナダ・ドル＝92.01円、1 オーストラリア・ドル＝87.95円、1 イギリス・ポンド＝183.61円、1 デンマーク・クローネ＝18.25円、1 ノルウェー・クローネ＝14.82円、1 スウェーデン・クローネ＝14.66円、1 チェコ・コルナ＝5.03円、1 ポーランド・ズロチ＝32.24円、1 ユーロ＝136.16円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（51,263,308千円）の投資信託財産総額（52,308,108千円）に対する比率は、98.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年10月13日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	61,878,611,241円
コール・ローン等	1,556,085,611
公社債(評価額)	48,582,879,685
未収入金	10,628,442,902
未収利息	162,656,704
前払費用	198,813,895
差入委託証拠金	749,732,444
(B) 負債	11,016,092,774
未払金	10,402,281,129
未払解約金	613,811,645
(C) 純資産総額(A－B)	50,862,518,467
元本	29,508,610,085
次期繰越損益金	21,353,908,382
(D) 受益権総口数	29,508,610,085口
1万口当り基準価額(C／D)	17,237円

* 期首における元本額は34,253,194,785円、当期中における追加設定元本額は79,794,733円、同解約元本額は4,824,379,433円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ FOFs用外債ソブリン・オープン（適格機関投資家専用）2,615,441,216円、富山応援ファンド（地域企業株・外債バランス／毎月分配型）774,114,168円、ダイワ外債ソブリン・オープン（毎月分配型）1,444,740,808円、ダイワ・バランス3資産（外債・海外リート・好配当日本株）67,877,831円、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）272,326,838円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）563,054,282円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）763,562,855円、F I T ネット・三県応援ファンド（毎月分配型）304,186,245円、長野応援ファンド（毎月分配型）426,934,250円、栃木応援・外債バランスファンド（毎月分配型）268,035,437円、京都応援バランスファンド（隔月分配型）324,409,125円、北東北三県応援・外債バランスファンド（毎月分配型）254,740,238円、6資産バランスファンド（分配型）1,692,690,469円、6資産バランスファンド（成長型）159,462,497円、ダイワ海外ソブリン・ファンド（毎月分配型）14,530,564,359円、富山応援ファンド P A R T 2（地域企業株・外債バランス／隔月分配型）419,794,083円、奈良応援ファンド（外債バランス・毎月分配型）135,662,465円、ダイワ三資産分散ファンド（インカム&キャッシュ、外債、内外リート）（隔月分配型）357,781,572円、世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）112,582,291円、ダイワ外債ソブリン・ファンド（毎月分配型）1,455,030,453円、兵庫応援バランスファンド（毎月分配型）120,001,118円、「しがぎん」S R I三資産バランス・オープン（奇数月分配型）33,407,695円、ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド381,141,538円、紀陽地域株式・外債バランスファンド（隔月分配型）82,634,626円、愛媛県応援ファンド（外債バランス・毎月分配型）84,984,008円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）1,681,243,023円、地球環境株・外債バランス・ファンド113,229,521円、ダイワ海外ソブリン・ファンド（1年決算型）68,977,074円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は17,237円です。

■損益の状況

当期 自2015年4月11日 至2015年10月13日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	723,329,038円
受取利息	723,472,715
その他収益金	102,967
支払利息	△ 246,644
(B) 有価証券売買損益	△ 2,098,966,668
売買益	4,600,144,757
売買損	△ 6,699,111,425
(C) 先物取引等損益	△ 66,465,584
取引益	235,523,515
取引損	△ 301,989,099
(D) その他費用	△ 10,832,842
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 1,452,936,056
(F) 前期繰越損益金	26,384,150,946
(G) 解約差損益金	△ 3,637,521,775
(H) 追加信託差損益金	60,215,267
(I) 合計(E + F + G + H)	21,353,908,382
次期繰越損益金(I)	21,353,908,382

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。